

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 21 日 作成

事務事業名		訪問入浴サービス事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連			
総合 計画 体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	古武城 卓
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加			所属課	福祉課	担当者名	櫛野 努
	基本事業	51	障がい者への在宅福祉サービスの充実と社会参加の推進			所属班	障がい福祉班	(内線)	2134
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	障害者自立支援法、合志市訪問入浴サービス事業実施要綱	成果優先度評価結果	5
	1	3	1	3	10532			コスト削減優先度評価結果	9
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	居宅において常に臥床し、自宅で入浴することが困難な合志市内に在住の身体障がい者で、医師が入浴可能と認めた者(ただし、介護保険法に基づく訪問入浴を受けることができない者)に対し、浴槽を提供し、入浴、清拭及び洗髪等や、血圧、脈拍及び体温等の測定による健康管理、健康相談、助言指導及びその他必要な処置を行う事業
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	平成18年10月より、自立支援法施行における市町村地域生活支援事業として実施することとなり、利用者が基本的に必要経費の1割を負担することとなった。(菊池圏域で統一) また、平成22年度からは障害福祉サービスに合わせ、非課税の方の利用料を免除する予定 さらに、近い将来において障害者自立支援法自体が廃止され、新たな法律が制定される見込み
【業務の流れ】	利用申請受付→内容審査、派遣の要否を決定→申請者に通知、用者名簿に登録→訪問入浴の利用(原則1割を自己負担)→サービス提供事業所に委託料の支払
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】	利用者からは負担が増えたとの意見がある。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
訪問入浴事業者に委託し、自宅での入浴が困難な重度の身体障がい者に対して、訪問入浴サービスを実施した。	訪問入浴事業者に委託し、自宅での入浴が困難な重度の身体障がい者に対して、訪問入浴サービスを実施する。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	(単位)
⇒ア 訪問入浴登録者数 人	イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
訪問入浴利用登録者	⇒ア 左記の者の数 人
⇒イ	イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
身体の清潔の保持、心身機能の維持、介護者の介護負担軽減が図られる	⇒ア 利用回数 回
⇒イ	イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	
寝たきりの状態の重度の身体障がい者が、清潔保持や健康管理ができていないかどうかを利用回数で把握する。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込		
④ 活動指標	ア 人	人	7	7	8	7	6	6	6		
	イ										
⑤ 対象指標	ア 人	人	7	7	8	7	6	6	6		
	イ										
⑥ 成果指標	ア 回	回	457	423	576	399	321	330	340		
	イ										
投 入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円	2,565	2,281	3,240	2,242	2,951	2,951	2,951	
		都道府県支出金	千円	1,282	1,141	1,620	1,121	1,475	1,475	1,475	
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	1,283	1,336	1,620	1,220	1,477	1,477	1,477	1,477
	(A) 事業費計	千円	5,130	4,758	6,480	4,583	5,903	5,903	5,903	5,903	
	(A)のうち指定経費	千円									
	(A)のうち時間外、特勤	千円									
	人 件 費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4	
延べ業務時間		時間	90	90	90	90	90	90	90		
(B)人件費計		千円	357	360	358	358	358	358	358		
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,487	5,118	6,838	4,941	6,261	6,261	6,261	6,261		

総トータルコスト	全体計画	～ 年度
(期間限定複数年度のみ記載)		
		0
		0
		0

事務事業名	訪問入浴サービス事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	利用者が死亡、転出により減少したため利用回数が減少したものの。		
有効性評価	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
	他に類似事業がない。		
公平性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	利用量に応じての委託料支払いのため、成果を下げずに事業費を削減するのは不可能である。		
役割分担評価	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	委託事業であり、市の業務はでは受付・審査・支給決定のためのためこれ以上削減することは不可能である。		
役割分担評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
	生活扶助を受けている世帯にあっては利用料の全額を免除、世帯主及び世帯員の申請時の市町村民税が非課税の世帯は、利用料の2分の1に相当する金額を減免することにより公正になっている。		
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

<p>利用者の死亡や転出に伴い利用回数は減少したが、在宅の重度障がい者の身体の清潔の保持、心身機能の維持及び・介護者の介護負担軽減のための事業であり重度障がい者の在宅生活を維持するために今後も継続する。</p>

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

特になし
